2025年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年２月10日

上 場 会 社 名　　株式会社セルム　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7367　　URL　https://www.celm.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　加島 禎二
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　（氏名）　吉冨 敏雄　(TEL) 03(3440)2003
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第３四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第３四半期	5,886	3.5	1,205	6.5	973	1.2	886	△6.7	570	△4.8
2024年３月期第３四半期	5,687	4.0	1,131	10.9	962	11.8	949	12.1	598	15.9

(注) 包括利益 2025年３月期第３四半期　574百万円(△5.7%)　2024年３月期第３四半期　609百万円(13.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第３四半期	25.79	25.35
2024年３月期第３四半期	25.78	25.25

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用
　当社は、2024年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年３月期第３四半期	7,999	2,809	33.8
2024年３月期	4,872	3,122	62.4

(参考) 自己資本 2025年３月期第３四半期　2,702百万円　2024年３月期　3,040百万円

(注)中間連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	8.00	―	11.00	19.00
2025年３月期	―	10.00	―		
2025年３月期(予想)				9.00	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
　当社は、2024年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月期予想の１株あたり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は「－」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年３月期予想の１株当たり期末配当金は18円、１株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。配当予想の修正については、2024年11月12日に公表いたしました「資本政策の変更及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

連結業績予想に関する序文

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,008	6.7	1,406	6.7	1,100	6.0	1,074	6.7	720	14.0	32.35

(注)１．　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　　：無

２．EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

３．当社は、2024年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年３月期の通期の連結業績予想における１株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：有

新規　1社　（社名）　株式会社KYT

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期３Ｑ	25,834,800株	2024年３月期	25,818,800株
②　期末自己株式数	2025年３月期３Ｑ	4,400,586株	2024年３月期	2,684,752株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期３Ｑ	22,114,268株	2024年３月期３Ｑ	23,230,890株

（注）当社は、2024年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

当社は2024年８月９日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年３月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

１．2025年３月期の配当予想１株当たり配当金 期末 18円（注１）

2025年３月期の１株当たり年間配当金（株式分割考慮前）は28円となります。

２．2025年３月期の通期の連結業績予想１株当たりの当期純利益 期末 64円70銭（注２）

（注１）株式分割考慮前に換算した配当額であります。

（注２）株式分割考慮前に換算した１株当たりの当期純利益であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
第３四半期連結累計期間 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 5
第３四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（セグメント情報等） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（企業結合等関係） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを提供しております。当社の主要顧客である日本の大企業を取り巻く経営環境は複雑化する中、ファーストキャリア領域（内定者から入社５年目までの若手ビジネスパーソン向け）における若手人材にまつわる組織づくりに対する大企業顧客の根強い需要に基づく取引や、ヒューマンストラテジーズ領域（適性検査・コンピテンシー評価に基づくコンサルティング）における大企業顧客におけるデータを起点にした組織づくりの仮説を志向する大企業顧客との取引が進行した結果、業績が堅調に推移しました。その一方、株式会社 KYT の全株式取得に伴い、買収ファイナンスのアップフロントフィーとして70,000千円を営業外費用として計上し、一過性の費用として経常利益以下の段階利益が抑制される結果となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高5,886,550千円（前年同期比3.5%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,205,368千円（前年同期比6.5％増）、営業利益973,658千円（前年同期比1.2%増）、経常利益886,613千円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益570,251千円（前年同期比4.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

2024年１月１日に行われたヒューマンストラテジーズジャパン株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は7,999,029千円（前連結会計年度末比3,126,990千円増）となりました。流動資産は3,470,592千円（同778,558千円増）となりました。これは、主に売掛金が778,086千円増加したためです。また、固定資産は4,528,436千円（同2,348,431千円増）となりました。これは、主に無形固定資産の契約関連無形資産を10,187千円償却し減少した一方で、無形固定資産ののれんが2,125,666千円増加したためです。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は5,189,092千円（同3,439,617千円増）となりました。流動負債は2,606,020千円（同880,792千円増）となりました。これは、主に買掛金が283,864千円、１年内返済予定の長期借入金が222,365千円、未払法人税等が193,045千円増加したためです。また、固定負債は2,583,072千円（同2,558,824千円増）となりました。これは、主に長期借入金が2,516,523千円増加したためです。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は2,809,936千円（同312,627千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益570,251千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当234,408千円及び自己株式取得により679,809千円減少したためです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年５月14日に公表いたしました2025年３月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,549	1,941,194
売掛金	644,601	1,422,687
仕掛品	2,712	8,033
貯蔵品	4,316	4,537
その他	68,853	94,138
流動資産合計	2,692,033	3,470,592
固定資産		
有形固定資産	60,768	129,340
無形固定資産		
のれん	1,488,927	3,614,594
契約関連無形資産	132,439	122,251
その他	104,944	158,965
無形固定資産合計	1,726,312	3,895,812
投資その他の資産	392,925	503,283
固定資産合計	2,180,005	4,528,436
資産合計	4,872,039	7,999,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,688	858,553
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	61,112	283,477
未払法人税等	115,800	308,846
賞与引当金	29,807	147,253
役員賞与引当金	24,000	—
その他	419,819	507,890
流動負債合計	1,725,227	2,606,020
固定負債		
長期借入金	—	2,516,523
退職給付に係る負債	—	24,316
資産除去債務	24,247	40,356
その他	—	1,877
固定負債合計	24,247	2,583,072
負債合計	1,749,475	5,189,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,685	1,027,185
資本剰余金	1,016,516	1,017,044
利益剰余金	2,033,715	2,369,558
自己株式	△1,066,499	△1,746,308
株主資本合計	3,010,418	2,667,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,949	34,682
その他の包括利益累計額合計	29,949	34,682
新株予約権	81,705	107,295
非支配株主持分	489	478
純資産合計	3,122,563	2,809,936
負債純資産合計	4,872,039	7,999,029

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）
売上高	5,687,682	5,886,550
売上原価	2,763,061	2,785,060
売上総利益	2,924,620	3,101,490
販売費及び一般管理費	1,962,549	2,127,831
営業利益	962,070	973,658
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	250	250
受取補償金	5,840	2,915
その他	2,949	2,950
営業外収益合計	9,117	6,186
営業外費用		
支払利息	2,378	7,519
支払補償費	4,101	1,893
自己株式取得費用	8,284	9,529
為替差損	4,932	3,222
支払手数料	―	70,000
その他	1,547	1,066
営業外費用合計	21,244	93,232
経常利益	949,944	886,613
特別利益		
投資有価証券売却益	―	15,350
特別利益合計	―	15,350
特別損失		
固定資産除却損	3,874	―
特別損失合計	3,874	―
税金等調整前四半期純利益	946,069	901,963
法人税等	347,158	331,742
四半期純利益	598,911	570,220
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△30	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,941	570,251

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）
四半期純利益	598,911	570,220
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,858	4,732
その他の包括利益合計	10,858	4,732
四半期包括利益	609,770	574,952
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,800	574,983
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△30

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）
減価償却費	12,316千円	46,491千円
のれんの償却額	141,170 〃	153,363 〃

（企業結合等関係）

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において株式会社KYTの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年12月20日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月27日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社KYT
事業の内容	通訳・翻訳登録者数約2,300名を活用した、グローバル企業向けの同時通訳・逐次通訳・翻訳サービス、常時通訳／翻訳者派遣サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社は「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを手掛けている企業です。当社は定型の人材開発・組織開発プログラムをあえて持たず、複数の外部プロフェッショナルタレントを組み合わせて提供するテーラーメイド型のサービス体制を特長としております。自社内の人的資本を含むリソース・ノウハウに固執することなく、多種多様な専門性を有する1,600名超のプロフェッショナルタレントと共に、大企業顧客とのディスカッションを通じて課題を特定し、解決策を模索することで昨今複雑化する顧客企業の経営課題にテーラーメイドで対応できる体制を構築しております。

当社は2024年５月14日付「2025年３月期以降の中長期経営方針に関するお知らせ」にてM&Aを中核とした中長期の成長戦略を発表しております。その背景として、これまで大企業の人材・組織課題に対するサービスを中心として展開してきた事業ドメインに対し、戦略的M&Aを通じて再定義していく点を重要な経営課題として掲げております。KYT社は通訳事業・翻訳事業を営む事業会社であり、外部の通訳・翻訳登録者数約2,300名を活用しながら、コーディネーターであるKYT社のフロント人員が入口の案件相談から、現場対応までワンストップで顧客企業と伴走し、質の高いサービスを提供しております。当社同様、外部人材ネットワークを活用したサービス体制を強みとしており、専門性が特に試されるIT・金融・医薬業界の外資系や日系グローバル企業を中心に、多言語対応と幅広い専門性を掛け合わせた複雑性の高い通訳・翻訳ニーズに対応しており、当社同様、リカーリング性の高いビジネスモデルであることが特長です。大企業におけるビジネスプロセスの日常に深く入り込むソリューションを手掛けており、当社の人材・組織開発領域で扱う大企業特有の課題の複雑性や、情報の機密性から生まれる専門性に対する顧客からの期待値、信頼を礎とした大企業既存顧客からの高いリピート率など、当社がこれまで歩んできた歴史や大事にしてきた価値観と重なる点が多くあります。当社としてこれまで大事にしてきた顧客に伴走するカルチャーや、外部を活用して顧客価値の最大化を実現するコアコンピタンスとの親和性が非常に高い企業であり、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2024年12月27日（みなし取得日　2024年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社KYT

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、当第３四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,800,000千円
取得原価		2,800,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　6,810千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

2,279,029千円

なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。